

【参考】第1回成長戦略推進会議における「新たな視点・示唆」(抜粋)

※発言者敬称略

計画の基本姿勢

- 「ただの成長戦略」と捉えず、AIを軸とする「産業革命の設計図」を描く。競争力は「AIネイティブ」なビジネスモデルを作ることが肝要。(西口)
- 「日本で成功してから海外」ではなく、当初の戦略からグローバル市場を想定し、どこの市場にどういうものを送り出すかビジネスを組み立てる。(西口・佐藤)
- 世界で勝負するための「語学力」強化や外部人材の抜擢とともに、県内大学等と連携し次世代産業を牽引する「高度な専門人材」を育成・創出する。(千本・佐藤・金子)

次世代産業の具体的な「勝ち筋」

- 宇宙・航空は「ミッションクリティカルな部品」で世界トップシェアを狙う野心を持ち、低軌道衛星のサプライチェーン等、未開拓領域への参入を図る。(西口・小坂)
- AI社会の推進力は半導体。「それを支える必須の分野」である「後工程」や「半導体製造装置」にフォーカスし長野が関わるべき。(千本・清水)
- フィジカルAI単体ではなく、フィジカルAIと農林業、観光とコンテンツなどの「掛け算」の発想で手持ちの札を総合的に活用し、差別性の高い産業発展を。(佐藤)
- 航空機だけでなく、300m以下の低空域を活かした「ドローン(低空経済)」の視点もこれから広がるため、重点的に取り組むべき。(金子)

多様な「地域資源」の価値最大化

- コンテンツ産業は、本県の強みを「ストーリー」として発信できる大きな要素であり、若者や女性の県内定着を図る上でも、しっかり育成すべき課題。(浅井・金子)
- 世界の「AI疲れ」に対し、人間らしい豊かな生活と世界的な仕事が両立する場所として、長野県の価値を再定義し、世界から人が集まる環境を作る。(山崎)
- 産業集積のない町村でも、豊かな自然、農林業、観光、伝統文化の強みを生かし、これまでの地方創生を継続支援し、町村の産業構造に目を向けた政策が必要。(羽田)

【参考】第2回成長戦略推進会議における「新たな視点・示唆」(抜粋)

※発言者敬称略

計画の基本姿勢・推進体制

基本姿勢

- ・顧客起点の「**需要創造**」を軸に。予測が外れてもすぐ軌道修正し前に進む「**アジャイル**な感覚」を全庁で(西口)
- ・あまねく平等から脱却し「**えこひいき**(一点突破)」と**トップ企業牽引**の発展型を目指しては(西口/金子)
- ・計画案に**固有名詞**を入れ、牽引役を明確に(平野)

推進体制

- ・結果の数字だけを追わず、広がりが見通せる目標や**成功条件(マイルストーン)**をKPIに設定しては(西口/浅井)
- ・産業に精通したエージェントが末永く取り仕切る戦略的な**エコシステム・デザイン**が必要(佐藤)
- ・TSMC創業者のような「**突出した個人のリーダーシップ**」を生み出す仕組みも考えるべき(千本)

連携プロセス

- ・マイナンバーカードやMaaS等、**行政のAI実装**自体を進めることが社会全体のレベルアップに繋がる(金子)
- ・意欲ある自治体や企業を**すくい取るプロセス**があると良い(金子)

各重点分野

航空宇宙・半導体

- ・「**ミッションクリティカルな部品**」に特化し「世界供給網の中核は長野」と強みを打ち出す(平野)
- ・厳しい市場で鍛えた製品をデジタル・通信対応させ**自動運転や建機等ハインテグレート**しては(小坂)
- ・行政主導の**トップ誘致と地元連携**の場を創出すべき(清水)

フィジカルAI

- ・AIサーバー等の「**ハード拠点**」をまず明確化し、そこから県内全域へ事例をPRしていく視点を(小坂)
- ・県内の技術集積を生かし、フィジカルAIは**供給企業の育成と導入企業への支援**を両輪で進めるべきしては(浅井/清水)

フードテック・農業 / コンテンツ・文化

- ・県産材活用は生産現場のボトルネック回避のため、**農業分野の成長戦略**と併せて連動させるべき(浅井)
- ・「安全・健康」を担う**管理栄養士**を活用する(佐藤)
- ・中途半端なマネタイズではなく「**文化力**」を意識。**プロ/冬スポーツ**と結びつけ大きなポテンシャルに(山崎/佐藤)

成長を支える「人材育成」

魅力発信と教育

- ・宇宙や半導体の実際の**魅力**を小中高生に届け、基幹産業としての具体的な意識醸成を図る(香山)
- ・大学志願者を増やすため、一時的盛り上がりではなく**基幹産業としてどう維持するか**の視点が大事(香山)
- ・AI全盛時代こそ、人間ならではの「**感情知性**」や「**共感力**」を育む心の教育を意識すべき(山崎)

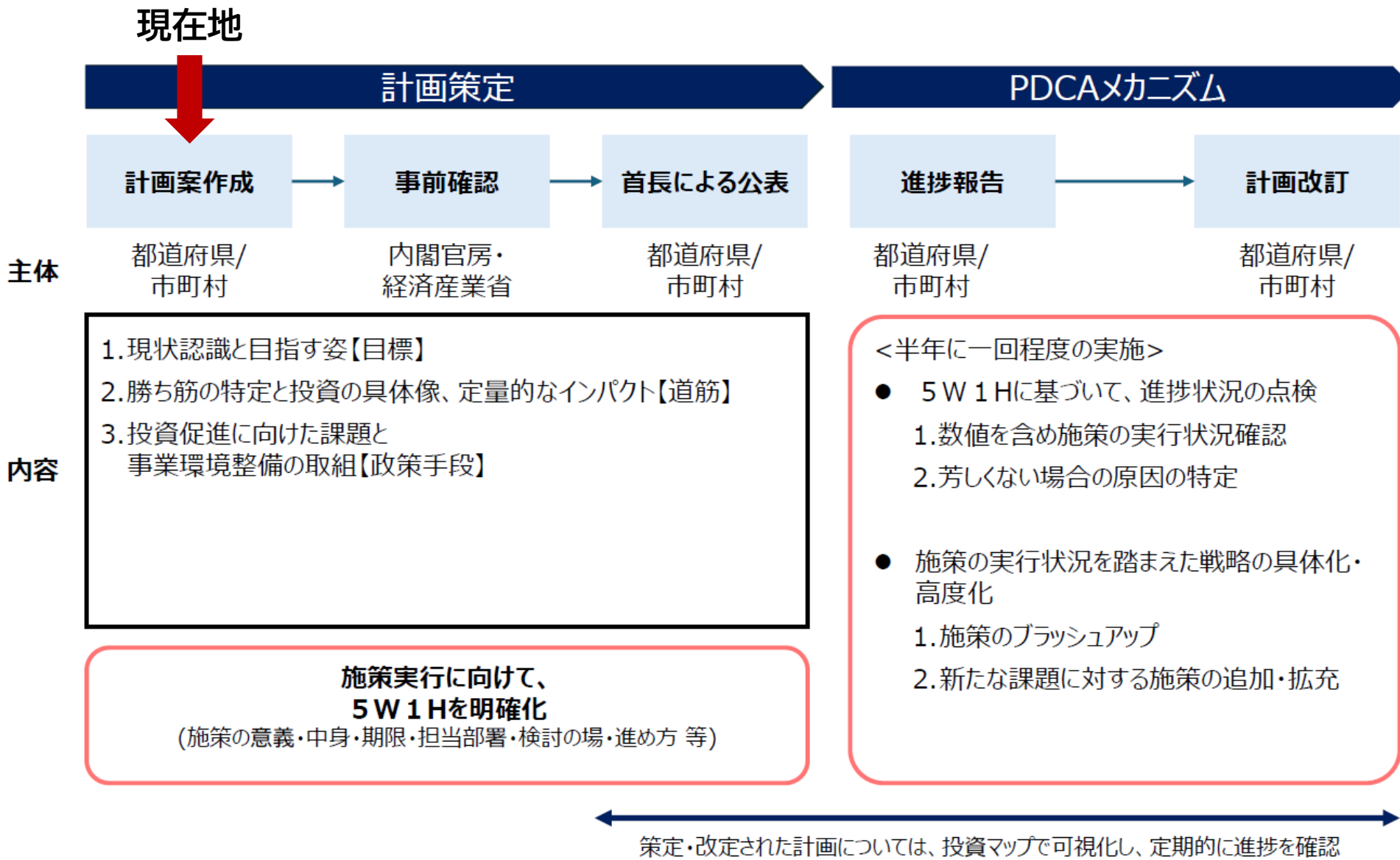
専門人材の育成

- ・技術に加え、自ら道を拓く企画力や海外展開力を持つ「**大学院生(修士/博士)**」のニーズが増加(清水)
- ・5年間専門教育を受けた「**高専生**」の視点を(平野)
- ・産業集積を支える知財管理や、観光・スポーツ・コンテンツに特化した**マネジメント人材**の育成(佐藤)

グローバル人材

- ・**外部の高度専門人材**をスムーズに受け入れ、県内企業でグローバル展開を生む戦略が重要(西口)
- ・海外へ派遣し、世界で経験を積んで戻る「**循環型**」の**人材育成**を視野に入れると特徴が出る(平野)
- ・**中高生からの留学拡大**(単位認定等)や受入を(佐藤)

【参考】5W1Hを明確にしたPDCAメカニズム(B.地域産業クラスター計画、C.地場産業成長プラン)



【参考】地域未来戦略(原案)の全体構成

目標

47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や、質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現
そのためには、強い地域経済の構築が不可欠

政策目標

強い地域経済の構築

- ・ 17の戦略分野における官民投資を推進する成長戦略との連携の下、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・ 地域の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・ 持続可能な生活インフラの実現
- ・ 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・ 魅力が感じられる地方の実現

施策

- ・ 産業クラスター形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A.戦略産業クラスター計画
17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点とする産業クラスター
 - B.地域産業クラスター計画
都道府県が主導し、形成を進める産業クラスター
 - C.地場産業成長プラン
市町村が主導する地場産業を含む地域の産業を育成 等
- ・ 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり (計171施策)

- ・ 公共交通の維持
- ・ 買物環境の維持
- ・ インフラの維持
- ・ 災害対応の強化の促進
- ・ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・ 持続可能なまちづくり (計121施策)

- ・ 多様性に富んだ地方の実現
- ・ 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・ 教育環境整備の推進
- ・ 都市と地方の共生の実現
- ・ 地方への移住推進 (計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等） (計23施策)

(合計 378施策) ※施策数は再掲含む。

【参考】強い地域経済の構築に貢献する主な施策の推進

B.地域産業クラスター計画

概要

- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。
- 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。
- 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。

策定
プロセス

- 都道府県等が、力を入れる産業領域を特定し、計画を策定。

主な
施策例

①産業クラスターを構成する個別企業の支援	✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 中堅・中小企業やスタートアップが行う、工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援 ✓ 中小企業が行う新市場・高付加価値事業での新規事業にかかる設備投資の支援 等
②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定 等
③産業クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援	✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法） ✓ 観光地全体のサービス水準や労働生産性の向上に向けた、複数の宿泊施設等が利用する共同設備の導入支援 等
④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革
⑤産業人材育成	✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進 ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 等

【参考】強い地域経済の構築に貢献する主な施策の推進

C.地場産業成長プラン

概要	● 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 ● 市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。	
策定プロセス	● 市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す計画を策定。	
主な施策例	①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援	✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 等
	②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進
	③環境整備支援	✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等
	④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革
	⑤産業人材育成	✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等

地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくり

主な施策例	①地域基盤の再構築	✓ 地域未来交付金等による支援 ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進 ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進 ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等
	②AIトランスフォーメーション（AX）	✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等

【参考】豊かな生活環境や選ばれる地方の実現等に貢献する主な施策の推進

豊かな生活環境の実現に貢献する主な施策の推進

○ 持続可能な生活インフラの実現

主な施策例

- ・「交通空白」の解消と持続可能な地域公共交通の実現
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成
- ・ロボット配送の社会実装
- ・広域連携によるインフラの老朽化対策
- ・避難生活環境の整備 等

○ 地域の暮らしの満足感向上

主な施策例

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・地域の介護・福祉サービス等の維持・確保
- ・地域運営組織（RMO）等によるにぎやかで持続可能な地域づくりの推進
- ・地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用の推進
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進 等

選ばれる地方の実現に貢献する主な施策の推進

○ 魅力が感じられる地方の実現

主な施策例

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・教育現場の意識改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地域における男女共同参画社会の形成の促進
- ・地方大学・地域産業創生交付金の推進
- ・大学等の地方分散支援
- ・高校生の「地域留学」の推進
- ・学校と地域の連携による人づくりの推進
- ・ふるさと住民登録制度の創設
- ・スモールコンセプションや空き家等を活用した二地域居住の推進
- ・プロフェッショナル人材事業の展開
- ・地方移住の更なる推進 等

横断的施策の推進等

主な施策例

- ・政府関係機関の地方移転
- ・地方創生伴走支援制度
- ・RESAS、RAIDAによる情報支援の強化
- ・地方創生における特区の再起動
- ・広域リージョン連携 等

【参考】地域未来戦略予算のイメージ

※当該本部会議における高市首相指示「概算要求に向けて事業者や地方公共団体にとって予見可能性の高い『地域未来戦略予算パッケージ』を作成すること」

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
○大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備 ① 計画に位置づけられる<u>公共インフラ整備</u>を重点的に推進。 ※道路、工業用水、上下水道、港湾など 幅広い公共インフラが対象。 ※地方自治体の負担には適切な地方財政措置を講じる。 ② 計画に位置づけられる<u>企業等が所有する拠点整備</u>（例：半導体拠点と空港とのアクセス鉄道、共用造船ドック）を推進。 ※①、②ともに、複数年度の特別枠で一括して管理する仕組みを設ける。既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。	○クラスター形成に向けた投資・環境整備 ・ <u>地域未来交付金を拡充し</u>、従来の取組や必要な環境整備に加え、<u>自治体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。</u> ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に対応。	○クラスター形成に向けた投資・環境整備 ・ <u>地域未来交付金を拡充し</u>、従来の取組や必要な環境整備に加え、<u>自治体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。</u> ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に対応。
○クラスター形成に向けたサプライチェーン投資 ・ 大規模投資を行う中核企業の<u>サプライチェーンを構成する企業</u>（例：造船クレーンの製造企業）の<u>関連投資を分野横断的に支援。</u> ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。 ※特別枠も活用しながら大胆に進める。	・ 地域産業クラスターの核となる企業に重点化を行う各府省庁の<u>設備投資促進予算</u>（例：中小企業向け補助金）に<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u> ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。	
○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、<u>高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した</u>地域の産学官連携について、<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u>	○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、<u>高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した</u>地域の産学官連携について、<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u>	○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、<u>高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した</u>地域の産学官連携について、<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u>

【参考】地域産業成長プランの概要等 ※5/22付け国事務連絡、6/24関係副大臣等会議資料を参考に県で作成

		B 地域産業クラスター計画	C 地場産業成長プラン
計画概要	概要	海外輸出により外貨を獲得、あるいは国内市場において上位シェアの獲得を目指す産業分野を特定。共同利用施設やサプライチェーン補完により地域全体の競争力を底上げを目指すもの	地域資源（農林水産、観光等）の加工度向上や新商流開拓により付加価値を創出。小規模でも面的に地域経済を支える事業を多数創出を目指すもの
	策定主体等	県（市町村も可、共同提案も可） ※計画は5本程度 ※サプライチェーンが域外に及び密接不可分の場合、一体とみなしうするため、共同作成・提案を推奨	市町村または県（共同提案も可） ※計画本数に特段制限なし
KGI	必須KGI	①官民設備投資額②付加価値増加額③産業ニーズに即した産業人材育成数	付加価値増加額 ※各市町村等が策定する計画の特性に合わせ、「一人当たり付加価値労働生産性の増加額・増加率」も設定
	撤退基準	KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定	KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定
計画の要件（主なもの）	有望度	実現する製品・サービス（以下、「製品等」）が ・明確で市場ニーズを特定しているものか ・海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものか	実現する製品等が、 ・明確で市場ニーズを特定しているものか ・既存製品等と比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか
	可能性	核となる企業が存在しているか（誘致可）	核となる事業者が存在しているのか（誘致可）
	外部依存性	実現する製品等を構成するバリューチェーン上で、必須及び付加価値の高い部品等を当該地域又は国内で調達・提供を目指すものか	特定の者（大企業・フランチャイザー等）に過度に依存する計画となっていないか
	域内への波及	域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）	左記に関する目標値を設定できているか
	自治体コミットメント	知事等が主体で、計画推進の核となる企業に対する伴走支援体制の確立 ・地域金融機関等を巻き込み、継続的な伴走支援を提供する仕組みの構築 ・具体的な伴走支援の内容が、地域産業の中核を担う企業の創出に必要な十分体制 ・知事等としての発表（伴走支援体制構築の方針も含め）	相談窓口の設置 市町村長または知事等としての発表
支援メニュー		・関係省庁の支援施策での審査上の考慮（加点措置、コネ・ハブ度を考慮） ・新たな財政措置の検討 ・交付金支援・ソフト事業対象（地域未来交付金での優先採択等）	・新たな財政措置の検討 ・交付金支援・ソフト事業対象（地域未来交付金での優先採択等）
6/24関係副大臣等会議で示された施策例（抜粋）		・自治体主導産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ・地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ・国家戦略特区等を活用した規制緩和や制度改革 ・地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備	・地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ・新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング等 ・インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取組等の支援